

## 休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

### 基本情報

資金分配団体	事業名 (主)	地域共生社会の実現に向けた、複合化する生活課題への支援活動を行う団体のネットワーク形成・機能強化支援事業		
	事業名 (副)			
	団体名	社会福祉法人中央共同募金会	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1	①草の根活動支援事業			
事業の種類2	①-1全国ブロック			
事業の種類3				
事業の種類4				

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/>	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input checked="" type="checkbox"/>	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input checked="" type="checkbox"/>	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	④ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/>	④ 働くことが困難な人への支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥ 女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	④ その他
<input type="checkbox"/>	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="checkbox"/>	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="checkbox"/>	④ その他
<input type="checkbox"/>	その他の解決すべき社会の課題

## SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_4.質の高い教育をみんなに	4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	子どもたちに対する学習支援や就労支援などの活動を発展させるためのネットワーク形成を進めるものであり、ターゲットと明確な関連がある。
_11.住み続けられるまちづくりを	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	子どもや女性、高齢者、障害者等の居場所づくりなどの支援活動がより充実したものとなるためのネットワーク形成を進めるものであり、ターゲットと明確な関連がある。
_16.平和と公正をすべての人に	16.2 子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。	子どもや配偶者の虐待防止やそうした被害を受けた人々に対する支援活動が活性化するためのネットワーク形成を進めるものであり、ターゲットと明確な関連がある。
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	事業を通じて、支援活動を行う団体同士のネットワーク形成に加え、企業や行政マルチステークホルダーによる参画やネットワーク形成を促すなど、ターゲットと明確な関連がある。

## I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	137/200字
<p>○参加と協働による「新たなたすけあい」の創造をめざし、赤い羽根をシンボルとする共同募金運動を推進する。</p> <p>○寄付金や民間助成資金などを通じて、制度の狭間の課題解決をめざした事業や、多様な民間福祉活動、災害ボランティア活動等へ助成を行い、民間福祉事業の推進に大きな役割を果たす。</p>	
(2)団体の概要・活動・業務	198/200字
<p>○全国47都道府県共同募金会の連合体として、共同募金運動の全国的な企画、啓発宣伝、調査研究、都道府県共同募金会の支援等を行う。</p> <p>○「赤い羽根福祉基金」により、制度の狭間にある地域課題を解決する全国的、先駆的な事業に助成を行う。</p> <p>○災害時において、都道府県共同募金会と連携して災害等準備金により災害ボランティアセンターへ助成するとともに「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」による助成を行う。</p>	

## II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年4月1日 土曜日	(終了)	2026年3月31日 火曜日	対象地域	全国
直接的対象グループ	経済的困窮や社会的孤立の状態にある人（ひきこもりなど居場所がない子どもたち、DV被害等に居場所がない女性、外国にルーツがあり必要な支援や情報が行き届かない人たち等含む）を支援する団体等（実行団体選定後確定）				(人数)	実行団体選定後確定
最終受益者	経済的困窮や社会的孤立の状態にある人（ひきこもりなど居場所がない子どもたち、DV被害等に居場所がない女性外国にルーツがあり必要な支援や情報が行き届かない人たち等含む）（実行団体選定後確定）				(人数)	実行団体選定後確定
事業概要	393/800字	経済的困窮や社会的孤立の状態にある人（ひきこもりなど居場所がない子どもたち、DV被害等に居場所がない女性、外国にルーツがあり必要な支援や情報が行き届かない人たちなど）が抱える多様な地域生活課題の解決に向けて、多様や民間の支援活動団体が連携し、ネットワークを形成することで、必要な支援情報の共有や支援の重層化・効率化が図られ、結果として支援対象者（又は世帯）に対する支援活動の質が向上されることが期待される。そのため、支援活動を行う団体間の多様なネットワーク形成・機能強化を図るための以下の事業を助成対象とする。 ①類似した支援対象やテーマの支援活動を行う団体同士のネットワーク形成・機能強化支援事業 ②異なる支援対象やテーマの支援活動を行う団体同士のネットワーク形成・機能強化支援事業 ③社会福祉的な支援を行う団体と企業・行政など多様な機関が参画したネットワーク形成・機能強化支援事業				

### III.事業の背景・課題

(1)社会課題	248/1000字
<p>経済的困窮など生活に関わる課題がありながら、必要な支援につながることができず、社会から孤立し、生活に困窮する人々や人たちが増加している。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、経済状況悪化のため仕事や住まいを失う人たち、不登校や引きこもりなど居場所がない子どもや若者たち、外国にルーツがあり必要な支援や情報が行き届かない人たち、通学や病院へのとその家族付き添いに制限がかけられる重症児等（医療的ケア児含む）など、さまざまな理由から居場所を失い、孤立する人々の生活課題は複合化し、顕在化している。</p>	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	321/200字
<p>経済的困窮や社会的孤立を巡る諸課題は施策化され、制度による対応も進みつつあるが、実際には8050問題に代表されるように、一つの世帯において複数の生活課題が存在するケースは増加している。それに対して、制度には支援対象者の線引きが存在するため、いわゆる「制度の間」の問題が生まれてしまう。また、制度による支援は課題ごとの対症療法的な縦割りの支援も多く、顕在化していない課題に対する支援の途が無いことも課題である。</p> <p>そうした、制度の補完的な役割や、潜在化している課題への対応のため民間による支援活動の活性化が必要とされており、複合化する生活課題に対して民間の支援活動を展開する団体間のネットワークの形成や機能強化に対する公的支援は少ない状況にある。</p>	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	120/200字
<p>居場所を失った人々への支援、外国にルーツがある人への支援、（医療的ケア児含む）重症児への支援など、多様な地域福祉課題に対応する多様な助成プログラムを開発・実施しているが、ネットワーク形成支援を目的としたプログラムはこれまで実施していない。</p>	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	189/200字
<p>草の根的に活動を行う団体は、資金を持ち寄ってボランティア的に運営している例が多く、そうした団体間のネットワークは、さらに活動資金の慢性的不足という課題を抱えている。</p> <p>また、深刻な課題ほど社会からの共感を得ることが難しく、寄付などを集めにくいことも多い。</p> <p>ついでに、助成にあたっては、支援団体が社会で孤立することがないよう支援を行い、課題に対する社会的な理解が深まることをめざす。</p>	

#### IV.事業設計

##### (1)中長期アウトカム

- 経済的困窮や社会的孤立の解決に向けた支援団体のネットワークが形成され、支援団体の機能が強化されることにより経済的困窮や社会的孤立の状態にある人が減少する。
- ・一つの世帯に複数の異なる生活課題がある人がいるようなケースに関しても、独立した個別の支援が並立ではなく、複数の支援団体が連携をとり、世帯を重層的に支援できている状態
  - ・民間支援団体のネットワークに止まらず、関係行政、専門機関や企業等、多様な機関との連携やネットワーク形成が図られ、必要な事業能力および必要な資金が確保できている状態
  - ・事業終了時点で、ネットワークとしての事務局体制が確立しており、休眠預金以外の収入により自主的な事業が展開できる状態

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
同一分野/異分野で活動する団体間のネットワークが形成され、受益者に対する重層的な支援が可能となっている		ネットワーク設立の有無 連携した支援活動の実施		ネットワークが形成されていない 連携した支援活動が実施されていない		支援団体のネットワークが形成され、一人の対象者に対して、一つの支援団体が個別の支援を行う状態から、一人の対象者に対して複数の支援団体が連携した支援が行われている状態
ネットワークが定期的な会合により支援活動に関する情報共有が日常化する		情報共有の機会		機会がない		・同一分野/異分野で活動する団体間のネットワークが地域に形成されている状態 ・ネットワークの定期的な会合等により支援活動に関する情報共有が日常化している状態
2つ以上のネットワーク構成団体が協働事業を行う先進事例が生まれる		協働事業の実施数		個々の単体による事業実施		・民間支援団体ネットワークの主体として十分な事業能力および必要な資金が確保できている状態 ・2つ以上のネットワーク構成団体が協働した支援活動の先進事例が生まれること

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
ネットワークの事務局体制の整備		事務局の有無		無		事務局体制の確立
ネットワークの財政的自立		休眠預金以外の収入確保		無		休眠預金以外の収入確保

(3)-1 活動(資金支援)		時期	
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク形成・機能強化に係る事業構想</li> <li>・実行団体募集への応募</li> </ul>	9～10月 11～12月	33/200字
事業活動 1年目	<ネットワーク形成の場合> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク設立準備</li> <li>・ネットワークの立ち上げ・募集・周知啓発</li> </ul>	4月～	46/200字
事業活動 2年目	<ネットワークの定着・普及> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークによる定期的な会合・情報交換</li> <li>・メンバー団体間による協働事業の実</li> </ul>	4月～	54/200字
事業活動 3年目	<ネットワークの機能発揮> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンバーの課題集約</li> <li>・政策提言（ロビー含む）</li> </ul>	4月～	37/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期	
事業活動 0年目	・実行団体の審査・選定過程における相談対応・助言	11～12月	24/200字
事業活動 1年目	・実行団体との面談/実行団体の訪問 ・ネットワークへの参加	4月～	29/200字
事業活動 2年目	・実行団体との面談/実行団体の訪問 ・ネットワークへの参加 ・資金確保に向けた助言	4月～	41/200字
事業活動 3年目	・実行団体との面談/実行団体の訪問 ・ネットワークへの参加 ・助成終了後の事業継続に向けた計画づくり支援	4月～	52/200字

#### V. 広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	中央共同募金会のホームページおよびFACEBOOK、メールニュース、機関誌等で広報を行う。 あわせて、実行団体、全国の共同募金会ネットワーク、運営委員会構成メンバーの全国社会福祉協議会のメールニュースや広報誌等を活用して、随時実行団体の事業について紹介いただく。	131/200字
連携・対話戦略	各実行団体ホームページ、SNS、メールニュース、広報誌等での紹介 全国の共同募金関係者が参加する「赤い羽根全国ミーティング」での実行団体の活動報告 企業CSR担当者を対象とした「赤い羽根・SDGsセミナー」での実行団体の活動報告 これらを通じて、共同募金関係者、社会福祉関係者、企業関係者への認知を広げる。	153/200字

#### VI. 出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	中央共同募金会の助成事業に対する寄付を継続的に実施するとともに、全国47都道府県共同募金会が実施する赤い羽根共同募金において資金を確保し、本事業において形成されたネットワークへの継続的な支援を展開する。	101/400字
実行団体	ネットワーク組織への寄付は集まりにくいと言われるが、本事業を通じてネットワークの機能・組織基盤の強化を図るとともに、資金確保に向けた広報活動を展開するとともに、中央共同募金会としての独自の助成等により助成終了後の事業継続を支援する。	116/400字

## VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	435/800字
①赤い羽根福祉基金(2016年度～) 遺贈や企業等からの寄付を原資に、制度の狭間の課題に取り組む、全国的・先駆的な事業を助成する事業。1団体あたり年間上限1,000万円まで、最長3年間まで助成可。 2016年度～2021年度の4年間で、応募総数730件、助成総数48件（現在助成中の20件を含む）の実績がある	
②赤い羽根共同募金（1947年～） 赤い羽根共同募金に係る連絡調整組織として毎年5万件助成状況を集約、分析し、増大する社会的ニーズに対する助成の提案を毎年行っている。 上記集約、分析結果をもって、当年度の赤い羽根共同募金の助成計画を立案、厚生労働省に対する募金実施の申請・承認を得て募金活動を実施する（かつ財務・総務両省に対して税制優遇枠の申請・承認を得て募金活動を実施している）。全国で共通助成テーマを設け、地域な課題解決のテーマ募金の実施支援をする。	
③社会課題に応じたキャンペーンによる募金・助成 その他社会課題に応じた募金と助成を実施。（新型コロナウイルス等）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	94/800字
・企業との協働による冠助成事業を実施 ・災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）の実施 ・各種民間助成事業（中央競馬馬主社会福祉財団・車両協議公益資金記念財団）に対する推薦協力	

## VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3団体	
(2)実行団体のイメージ	・社会福祉的な支援活動を行う非営利団体（特定非営利活動法人、社会福祉法人、一般社団法人等）で、同一分野/異分野の活動を行う他団体（行政や企業含む）とのネットワーク形成を構想している又はすでに同一分野/異分野の活動を行う他団体（行政や企業含む）とのネットワークの中核的役割を果たしている団体	144/200字
(3)1実行団体当り助成金額	年間800万円×3年間=2,400万円	19/200字
(4)案件発掘の工夫	・都道府県共同募金会を通じた全国的な周知活動を展開する。 ・また、運営委員会構成メンバーでもある全国社会福祉協議会を通じて、各都道府県・政令市社会福祉協議会や、各地のNPO支援センターによる周知・推薦の働きかけを行い、公募および案件の発掘を行う。	123/200字

## IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	200字	4/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	200字	4/200字

